

子育て支援計画策定へ

市、来年度目指し有識者会議

研修会開催 月内にアンケートも

【富良野】市は来年度、子育て支援のため5カ年計画(2015〜19年度)を策定する。保護者や福祉関係者らによる有識者会議を設置し、策定に向けた議論を始めた。また、今月中旬から保護者のニーズを把握するため、アンケートを取り始める。市は「子育て現場の需要に対応できる計画を目標したい」と話す。(鈴木雅人)

昨年8月成立した子ども・子育て支援法に基づき、同法は幼稚園と保育所の機能を併せ持つ認定こども園の整備などを柱に15年4月に本格施行する。市は9月19日、保護者4人、幼稚園や保育所関係者7人、校長会

やPTA連合会、労働団体各1人の計14人を委員に委嘱し、市子ども・子育て会議を発足させた。初会合では青木賢亮慈恵ひまわり幼稚園園長を会長に選任、計画策定に向けた日程などを確認した。10月3日夜、新制度

の研修会を開催。委員や保育関係者など約60人を前に、保育システム研究所(東京)の吉田正幸代表が新制度のポイントを説明した。今後、市は未就学児の保護者約850人に対してアンケートを送付し、子育ての現場で

の要望や現状を調べる。とりまとめた結果を基に同会議で議論し、計画を来年度中に作る。市内では待機児童はいないが、会員同士で育児援助する民間の「ファミリーサポート」も上富良野から市内や

中富良野に広がっている。アンケートでは保育時間延長や子育て支援施設の拡充などさまざまな意見や要望が出る。アンケートは、市は「幼児期の教育・保育について、施設面などで量的確保でき

るか、把握が急務。研修会でも指摘があった『子供のために』という視点で計画策定を進めたい」と話し、市ホームページで策定に向けた市民への情報提供を強める考えだ。



子育て支援の5カ年計画策定に向け、新制度のポイントを説明した研修会